

平成26年度地域福祉部予算見積総括表

一般会計

平成26年度予算見積額	34,703,399 千円
平成25年度当初予算額	36,193,438 千円
差引増減額	-1,490,039 千円
対前年度比率	95.9 %

災害救助基金特別会計

平成26年度予算見積額	100,952 千円
平成25年度当初予算額	66,519 千円
差引増減額	34,433 千円
対前年度比率	151.8 %

母子寡婦福祉資金特別会計

平成26年度予算見積額	82,183 千円
平成25年度当初予算額	86,852 千円
差引増減額	-4,669 千円
対前年度比率	94.6 %

総計

平成26年度予算見積額	34,886,534 千円
平成25年度当初予算額	36,346,809 千円
差引増減額	-1,460,275 千円
対前年度比率	96 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成26年度 地域福祉部当初予算見積の概要



平成26年度の基本的な考え方

「日本一の健康長寿県構想」が掲げる**高知型福祉の実現**に向け、**課題解決の先進県づくり**を目指した取り組みを通じて、その歩みを着実に進めてまいります。

また、南海トラフ地震に備えるため、災害時要配慮者や社会福祉施設等の入所者の安全・安心の確保に向けて、社会福祉施設等の耐震化や施設改修、あるいは高台への移転支援並びに福祉避難所の指定促進に向けた取り組みなどを強化します。

課題解決

介護保険制度改革への迅速な対応！

要支援者に対する介護予防給付の見直しに当たり地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービスが提供・確保できるよう、市町村事業への移行を支援します。(P.9)



認知症になっても住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、早期発見、早期対応に向けて地域包括支援センターと認知症疾患医療センター等が連携して、認知症の疑いのある人や家族に対する初期支援を包括的・集中的に行うことができるような体制を整備します。(P.10)



女性の力を引き出し、活用の場を広げることが今後の超高齢社会では社会の活力維持に繋がる「鍵」となることから、介護の「現場」で女性が安全に、安心して働くことができる環境を早急に整備します。(P.12)



課題解決

高知家の子ども見守りプランの推進！

関係機関や家族などを巻き込んだ地域が一体となった少年非行防止の仕組みを構築し定着・拡大させるとともに、深夜徘徊や万引き防止対策の強化を図るなど、子ども見守りプランを強力に推進します。(P.16~17)



当初予算見積額

単位：千円

※人件費を除く
※H25は予算額

項目	平成26年度	平成25年度	増減	対前年度比率
総額	34,886,534	36,346,809	▲1,460,275	96.0%
一般会計	34,703,399	36,193,438	▲1,490,039	95.9%
特別会計	183,135	153,371	29,764	119.4%

課題解決

南海トラフ地震対策の加速化・強化！

平成25年度に策定した県版ガイドラインを活用し、災害時に支援を必要とする方の避難支援体制及び日頃の見守り体制の構築を支援するほか、福祉避難所の確保に向けて、最低限必要となる物資等の購入に要する経費を市町村に助成します。(P.7)



津波浸水想定区域内にある社会福祉施設等の入所者などの迅速な避難が可能となる施設改修や装備確保等を支援するほか、自力での避難が困難かつ早期に移転が可能となる入所型の社会福祉施設の高台移転経費を助成します。(P.7)

課題解決

待ったなしの少子化対策をワンランクアップ！

独身者の多様なニーズに応えられる出会いの機会を増やすとともに、出会いを結婚へと繋げるための独身者へのきめ細やかな支援を行うなど、事業全体を抜本的に見直し、未婚化・晩婚化対策を強化します。(P.14~15)



平成27年4月施行予定の「子ども・子育て支援新制度」に的確に対応するため、県計画の策定や、地域子育て支援センター機能の充実など地域の子育て支援施策の充実・強化を図ります。(P.14~15)





I ともに支え合う地域づくり

～新しい支え合いのカタチ～

5,688百万円
(5,511百万円)

誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり



地域で支え合う仕組みづくり

主	こうち支え合いチャレンジプロジェクト	239,596千円
拡	地域福祉アクションプランに基づく実践活動の推進 (支え合いの地域づくり事業費補助金、地域福祉活動推進事業費補助金) ・住民同士がつながり、地域コミュニティの活動を再生・活性化 ・地域全体で見守り支え合う「見守りネットワーク」の構築	23,498千円
	あったかふれあいセンターの機能強化 (あったかふれあいセンター事業費補助金等) ・地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターの充実・強化(36→37ヶ所) ・あったかふれあいセンター職員研修等人材育成の強化	211,017千円
	地域福祉の人材育成 ・小地域サポーターの養成	5,081千円 (一部再掲)
拡	・地域福祉の視点を持った専門職の育成	
新	・地域福祉の担い手の育成とボランティア活動の普及(別紙)	
	民生委員・児童委員活動事業費 地域での見守り体制や研修の充実	114,443千円



地域福祉推進の基盤づくり

	高知県社会福祉協議会活動助成費	51,338千円
--	-----------------	----------

地域福祉を支える人づくり

	福祉研修センター事業費 専門職のスキルアップや地域福祉の担い手の育成を総合的に推進	21,061千円
	福祉人材センター運営事業費 福祉研修センターと連携しながら質の高い福祉人材の確保に向けた活動を強化	31,788千円
	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金 市町村災害ボランティアセンターの体制強化	3,188千円

新 新規事業 **主** 部の主要事業 **拡** 拡充事業

こころの健康対策の推進

自殺・うつ病対策

主	自殺対策費、自殺対策緊急強化事業費	66,291千円
	改定した自殺対策行動計画に沿って対応を強化 ・地域の実情に合った中山間地域での自殺対策の推進 ・若年層を対象とした啓発活動やゲートキーパーの養成 ・相談窓口カードの配布による自殺未遂者への支援	



セーフティネット施策の充実・強化

低所得者等の生活支援の充実・強化

	生活福祉資金貸付事業費 低所得者等の生活支援	67,365千円
	住宅手当緊急特別措置事業費 住居を失った離職者の住宅費用の支給等による就職活動への支援	74,370千円
	地域生活定着促進事業費 矯正施設退所者に対し、福祉サービスの利用や就労への支援を行う 地域生活定着支援センターの運営	20,006千円
拡	生活困窮者自立促進支援事業費 生活困窮者に本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施	198,927千円

生活保護対策

	生活保護費	4,101,154千円
--	-------	-------------

災害対策の推進

災害救助対策

	災害救助対策費 災害時要配慮者避難支援対策の推進	54,332千円
--	-----------------------------	----------





Ⅱ 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

～元気イキキ、みんな長生き～

14,025百万円
(15,385百万円)



いつまでも元気で暮らせる地域づくり



介護予防の推進

介護保険給付事業費（地域支援事業交付金） 283,326千円

介護予防事業評価・市町村支援事業費 5,299千円

- 新** 新総合事業への移行に向けた新しい介護予防の仕組みづくりへの支援（別紙）
- ・市町村セミナーの開催・アドバイザーの派遣
- ・リハビリテーション等専門職の派遣

生きがいづくりの支援

高齢者生きがい対策費 94,185千円

ねんりんピックを契機とした生きがいづくりの推進

- 新** ・生きがい活動マッチング支援、生きがい活動啓発広報

老人クラブ活動への支援

- 新** ・若手スポーツ交流大会の実施、元気ハツラツ交流会の開催

介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり



地域包括ケアシステムの構築

医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費 9,386千円

医療・介護の連携の取組を地域へ広めていくため、医師会等各種団体が
行う連携体制づくりを支援

地域包括支援センター機能強化事業費 3,297千円

- ・地域包括支援センター職員のスキルアップのための研修等を実施
- ・地域ケア会議実施に向けたコーディネーターの養成

- 新** ・リハビリテーション等専門職の派遣（再掲：別紙）

中山間地域介護サービス確保対策事業費 27,100千円

事業所から遠距離地域の居住者にサービスを提供した事業者への助成

高齢者の住まい対策事業 24,481千円

- 新** ・住宅等改造支援事業
- ・低廉な家賃の住まいのあり方を検討

認知症の人と家族への支援

主 認知症高齢者支援事業費

- 新** ・認知症の早期発見・早期対応に向けた支援チームモデル事業の実施（別紙）
- 新** ・専門職の認知症対応力向上のための研修
- 新** ・コールセンターによる相談支援、高齢者の権利擁護の推進

認知症疾患対策事業費 29,483千円

- ・認知症疾患医療センターの設置（基幹型1，地域型4）
- ・認知症地域連携クリティカルパスの試行運用
- ・若年性認知症への取り組みの推進

介護サービスの充実と質の向上

主 老人福祉施設等整備事業費

特別養護老人ホーム等の整備への助成（特別養護老人ホーム等 285床の整備）

介護基盤緊急整備等対策事業費 720,196千円

小規模特別養護老人ホーム等の整備への助成
（地域密着型の小規模特別養護老人ホーム、グループホーム 150床の整備等）

福祉・介護人材の確保

福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 15,306千円

- ・求職者と事業所のマッチング
- ・中山間地域等における人材確保対策の強化
- 新** ・福祉教育推進校等と連携したキャリア教育の充実・強化（別紙）

福祉・介護人材参入促進事業費 23,418千円

- 新** ・女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくりを推進（別紙）

中山間地域ホームヘルパー養成事業費 4,000千円

既存の研修開催地から遠方の市町村がヘルパー養成研修を実施する場合に
経費を助成

介護保険制度の円滑・適正な運営

介護保険制度の円滑な運営

介護保険給付事業費（介護給付費負担金） 10,892,199千円



Ⅲ 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

～ともしかがやき、ともに暮らす～

10,039百万円
(10,363百万円)

身近な地域における障害福祉サービスの確保



地域での自立生活の支援

主 障害福祉サービスの確保・充実

～ニーズに応じたきめ細やかな福祉サービスの充実～

障害者自立支援事業費

- ・ 中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業 2,450千円
中山間地域で新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所や、事業所から遠距離の利用者に対してホームヘルプサービスを提供する事業所への支援

- ・ 重度障害児者在宅生活支援事業 8,857千円

- ・ 在宅で生活する重度障害児者に対して、医療型の短期入所サービスを提供する医療機関への助成
- ・ 在宅で生活する常時見守りが必要な重度障害児者が入院した際に、家族に代わって見守りを行うヘルパー派遣への助成
- ・ 在宅の強度行動障害者に短期入所サービスを提供する施設への助成

地域生活支援事業費補助金 143,182千円

自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実情等に応じて実施する事業に助成（意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業など）

地域における相談・支援体制の充実

相談支援体制の充実

相談支援従事者・サービス管理責任者養成研修事業等 26,815千円

- ・ 不足が見込まれる相談支援従事者の養成を推進
- ・ 新たな障害支援区分に的確に対応するため、認定調査員等の研修を充実

障害者の就労促進と工賃アップ



障害者の就労支援

新 働く障害者のための交流拠点整備 2,400千円

就職している障害者が、就業後や休日に集まって交流できる場を整備し、就労や生活等に関する相談支援を行い、就労後の職場定着に向けた支援を強化



新 地域の関係者による連携会議の開催 1,800千円

障害者就労施設、市町村、企業等、地域の関係者による連携会議を開催し、地域のネットワークの構築や優先調達の好事例の共有を図り、障害者施設等からの調達を推進

早期発見・早期療育の支援



主 発達障害者支援の推進

発達障害者支援事業費 19,426千円

- ・ 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの運営、専門医師の養成
- ・ 身近な地域での療育拠点の整備
- ・ 発達に気になる子どもや家庭への早期支援につなげるため、地域の保育所等を支援する専門職員のスキルアップを図る



保健・医療の充実

精神保健医療福祉の充実

精神科医療の充実 278,576千円

新

- 高知大学医学部地域精神医療支援プロジェクト事業への支援
- ・ 高知医療センターこころのサポートセンターの運営を支援し、身体合併症の治療や発達障害、被虐待児の診療など子どもの心のケアを充実
- ・ 精神科救急情報センターの設置・運営





IV 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

～まち、むら、子どもたちでいっぱい～

5,135百万円
(5,088百万円)

こどもの健やかな育ちを支える環境づくり

こどもを守り支える環境づくり

主 児童虐待等への対応強化

・児童相談所の強化

外部専門家の招へい、法的対応力の強化、児童相談所職員の県外（児相）への派遣研修、各種研修会への参加、児童養護施設等との連携強化等

・市町村の相談体制の強化等

要保護児童対策地域協議会連絡会議の運営、児童福祉司任用資格取得講習会の実施、高知オレンジリボンキャンペーン運動の推進等



子ども虐待防止
オレンジリボン運動 (11,579千円)

72,214千円

療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費

177,924千円

療育福祉センターと中央児童相談所を合築し、両機関がお互いの専門的な機能を高め、連携することで、より複雑・多様化する児童問題に対応（実施設計等：117,642千円 土地購入費：37,500千円 解体工事：16,439千円）

ひとり親家庭等の自立支援

ひとり親家庭等自立支援推進事業費

就業を促進するための相談事業等の自立支援や、高等技能訓練の受講時における給付金の充実等



36,722千円

ひとり親家庭医療費助成事業費

273,429千円

児童扶養手当費

647,063千円

健全育成への環境づくり

主 青少年対策推進費 (高知家の子ども見守りプランの推進) (別紙) 6,995千円

- ・民生・児童委員等による地域の見守り活動の推進
- ・店員による万引き及び深夜徘徊防止の一声運動協力店舗の拡大
- ・万引き防止の啓発のための小中学生及び保護者向けリーフレットの配布と万引き防止CMの放映
- ・無職非行少年の就労支援に向けた仕組みづくり

子育て家庭への支援

児童手当費

1,644,070千円



児童手当法の規定に基づく費用を負担

少子化対策の推進

少子化対策県民運動の推進

主 少子化対策県民運動推進事業費

・少子化対策県民運動推進事業の実施

少子化対策について県民の理解を深め、広がりのある県民運動を推進するため官民協働で出会いと子育てを応援するフォーラムやキャンペーンなどを実施する

・こうち子育て応援の店の推進

協賛事業所の加入促進や子育て家庭への周知など



子育て応援マスコット
トパンダ「るんだ」

9,072千円

(7,031千円)

(1,278千円)

地域の子育て支援

主 地域子育て推進事業費

・子育て支援推進事業費補助金

補助メニューの拡充（国の補助対象とならない一定水準の子育て広場を開設する市町村への支援）

・子育て支援アドバイザー派遣事業の実施

実施回数増による支援の拡大

・子育て講座の実施

実施するテーマの種類及び回数増による支援の拡大



187,058千円

(176,700千円)

(1,115千円)

(1,200千円)

未婚化・晩婚化対策の推進

主 独身者の多様なニーズに応える出会いの機会の充実・提供と結婚応援 (別紙) 21,983千円

・出会いの機会の提供

- ・県主催の出会いのきっかけ交流会の開催（定員800人）
- ・出会いのきっかけ応援事業費補助金（イベント開催費用の助成）
- ・出会い応援団の見直し（多種多様なイベントの充実）



(1,061千円)

・婚活サポーターの活動の促進

- ・婚活サポーターの交流及び相談者情報交換の場の設置
- ・独身者の相談の場の設置

(2,437千円)

新 出会いと結婚応援サイトの充実

- ・独身者の事前登録システム、イベント管理システム等の構築
- ・サイト情報の充実

(4,959千円)



高台移転

- ・ **社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金** 30,000千円
（高台移転等促進事業）
認知症高齢者グループホーム 1施設（香南市）
- ・ **社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金** 591,020千円
障害者支援施設 2施設（高知市、須崎市）

スプリンクラー整備

- ・ **介護保険施設等スプリンクラー等整備事業費補助金（再掲）** 2,196千円
【スプリンクラー整備】有料老人ホーム 1施設（土佐市）

在宅障害者向け避難スペースの整備

- ・ **障害児・者施設整備事業費補助金** 26,700千円
障害児入所施設 1施設（宿毛市）

緊急避難用の施設改修、装備確保

- ・ **社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金** 61,133千円
（緊急避難用施設改修事業、装備確保事業）
津波想定浸水区域内にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用資機材・自家発電装置などの整備に要する経費を助成



災害時要配慮者の支援体制の整備

福祉避難所指定促進等事業費補助金 54,000千円

市町村による福祉避難所の指定を加速させるため、福祉避難所において必要となる物資などの整備に対して助成

〔補助率：1/2
対象：34市町村（90ヶ所 2,700人収容見込）〕



心のケアチーム体制整備事業 1,162千円

- ・ 「災害時の心のケアマニュアル」を活用した図上訓練の実施や、心のケアチームの体制を整備
- ・ 心のケアに携わる人材育成



避難者等のための備蓄の促進

災害救助費（特別会計） 40,659千円

災害救助用物資の計画的な備蓄の推進
（水：98,700L 食糧：98,700食 いずれも5年保存）

ボランティア受入体制整備への支援

災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金（再掲） 3,188千円

市町村災害ボランティアセンターの体制強化

社会福祉施設の地震防災対策の加速化

防災アドバイザーの派遣



こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の支援 1,376千円

災害時要配慮者の避難支援対策の推進

1. 災害時要配慮者の避難支援対策

◆避難支援プラン等の策定状況（H25.4.1時点）

- ①避難支援プラン（全体計画）…策定済 34市町村
- ②要援護者台帳の整備……策定済 19市町村
- ③個別の避難支援プラン…策定済 9市町村

◆課題

- ・災害対策基本法の改正に伴う避難行動要支援者名簿の作成義務化への対応
- ・南海トラフ地震の新想定に伴う避難支援プランの策定
- ・個別の避難支援プランを策定する際の支援者の確保など個別課題への対応

2. 災害時要配慮者の避難所の整備

◆現状と課題

- ・福祉避難所の指定状況（H25.8月末現在） 86施設（受入予定6,231人）
- ・災害時に自力では移動困難と思われる要配慮者の試算 約28,400人

必要人数分の避難施設の確保が必要

「福祉避難所」の指定・整備の促進が急務！

平成25年度の取り組み

1. 「災害時要援護者避難支援ガイドライン」の全面改訂

- ・災害対策基本法の改正や南海トラフ地震の新想定に対応するため改訂を行う。

災害時要配慮者の避難支援体制の仕組みの検討

到達点

個別避難計画の作成による地域の共助力の向上

2. 福祉避難所指定促進等事業費補助金の創設（9月補正）

- ・福祉避難所に最低限必要な物資等の購入に要する経費を市町村に対し助成。

3. 「避難所運営の手引き」の見直し（関係部局と連携）

- ・一般避難所内においても一定のスペースを確保し、福祉避難所化が図られるよう見直し

平成26年度の取り組み

◆個別避難計画の策定等への支援

こうち支え合いの地域づくり事業費 8,400千円

- ・策定した県版ガイドラインを活用し、個別避難計画の策定及び日頃の見守り体制の構築を一体的に支援する。

早急に策定！

◆福祉避難所指定促進等事業費

54,000千円

- ・福祉避難所の指定促進を図るため、福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入に要する経費を市町村に対し助成する。（想定：90ヶ所 2700人分※）

早急な確保！

※1施設30名受入と仮定

社会福祉施設の地震防災対策

平成24年

3.31 国の震度分布・津波高の推計公表 → 5.10 県の津波浸水予測の公表
→ 8.29 国の10mメッシュの公表 → 12.10 県予測第2弾の公表

東日本大震災以降の取り組み

- 福祉避難所の指定促進
- 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
- 「安全対策シート」の集計・分析
- 防災総合アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣

- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援
- 高台移転等に関する調査・検討

25年度

- H24国補正予算等を活用した高台移転への支援（7施設）
- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保等を支援
- 社会福祉施設等の災害時における相互応援に関する協定の締結

26年度当初～

- 特措法の制定を踏まえた社会福祉施設等の高台移転の推進
- 社会福祉施設等の災害時における相互応援協定に基づく広域連携体制の検討・整備



平成26年度の取り組み

社会福祉施設等地震防災緊急対策事業

社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金

高台移転等促進事業 30,000千円

安全対策シートの集計・分析、高台移転等意向調査を踏まえ、H26に高台移転を行おうとしている施設について支援

- 高齢者施設：認知症高齢者グループホーム 1施設
補助率：定額
- *特措法等による支援策が確保されるまでの間は、県単独事業として対応することを想定

高台移転の具体化

社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金

緊急避難用施設改修事業 34,579千円

装備確保事業 26,554千円

津波想定浸水区域にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・避難用具・通信機器・自家発電装置等の補助を継続実施

こうち防災備えちよき隊による支援

見直し対象事業

- ◆安心できる在宅生活の環境整備 (高齢者福祉課)
・ショートステイ整備促進事業費補助金 60,000千円(一)60,000千円
・事業概要：
デイサービス事業所にショートステイを併設する際の整備費用を助成
・これまでの成果：
特養併設のショートステイの利用が制約される地域で、ショートステイを利用できる環境が整備された【約60床 (H26末見込)】
・見直し理由：
第5期計画の特養併設ショートステイの整備と併せて、利用者ニーズをほぼ充足させる状況が想定されることから、本事業を見直すことにする
- ◆出会いの機会を創出する取り組み (少子対策課)
①出会いのきっかけ交流会実施委託 8,067千円(一)8,067千円
②出会いと結婚を応援するリーフレットの作成等委託 716千円(一)716千円
・事業概要：
①県主催の出会いのきっかけ交流会の開催
②事業広報のリーフレット作成
・これまでの成果
定員220人に対し3倍の応募者 当日成立カップル245組 (H21～H24年度)
・見直し理由：
政策効果をより高める視点に立った事業全体の抜本的な見直し

見直し

New 課題解決先進枠等

介護保険制度改革への迅速な対応！

1. 介護予防給付の市町村事業への円滑な移行 (P.9) (高齢者福祉課)

◆新総合事業移行支援事業

- 2,542千円(一)1,272千円
- ・事業概要：予防給付の地域支援事業への円滑な移行に向けた市町村支援
- ・解決すべき課題：地域の実情に応じたサービス提供体制の構築
- ・見込まれる成果：利用者ニーズを満足させるサービスの確保

2. 認知症の早期の発見と対応に向けた体制整備 (P.10)

◆認知症初期集中支援連携体制構築モデル事業

- 2,000千円(一)2,000千円
- ・事業概要：認知症の初期段階における集中支援を可能とする医療と介護の連携体制の構築
- ・解決すべき課題：認知症の早期の発見と対応のための支援体制の構築
- ・見込まれる成果：早期の段階における進行防止及び家族等の介護負担の軽減

3. 福祉・介護人材確保のための取り組みの強化 (P.11)

◆女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくり事業費補助金 (P.12) 17,400千円(一)17,400千円

- ・事業概要：社会福祉施設への福祉・介護機器の導入促進
- ・解決すべき課題：離職につながる高い腰痛の発生率
- ・見込まれる成果：介護職場の環境改善を図ることによる女性の就労促進と離職防止

◆福祉教育推進校等と連携したキャリア教育の充実・強化 (P.13) 1,200千円(一)0千円

○学校と施設の連携によるキャリア教育の実践

- ・事業概要：子どもの介護現場での体験研修等
- ・解決すべき課題：子どもと高齢者のつながりの希薄化
- ・見込まれる成果：中長期的な福祉・介護人材の確保

○子どもと高齢者の絆の強化策の検討

- ・事業概要：福祉教育の充実に向けた体制の検討
- ・解決すべき課題：核家族化に即した福祉教育の確立
- ・見込まれる成果：中長期的な福祉・介護人材の確保

待ったなしの少子化対策をワンランクアップ！

(P.14～15) (少子対策課)

◆出会いのきっかけ応援事業(新規・見直し分) 10,540千円(一)10,540千円

- ・事業概要：結婚を望む独身者の出会いの機会の充実ときめ細やかな支援の拡充
専用サイトの再構築、応援団の拡充、独身者のスキルアップ研修の開催、婚活サポーターの活動促進等
- ・解決すべき課題：独身者の多様なニーズに応えるイベントの開催、成婚状況の正確な把握
- ・見込まれる成果：出会いの機会の拡充や成婚数の増加

高知家の子ども見守りプランの推進！

(P.16～17) (児童家庭課・少年課)

◆地域における非行防止の仕組みづくりとその定着及び拡大

- ・民生・児童委員等による地域の見守り活動の推進
- ・無職非行少年の自立支援に向けた就労促進の仕組みづくり
- ◆深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みの強化 2,555千円(一)2,555千円
- ・万引き防止・深夜徘徊防止の一声運動の実施
- ・県民への効果的な啓発事業の実施

◆少年サポートセンターと中央児童相談所の連携を強化することにより、早期からの非行防止対策を強化

- 1,558千円(一)1,558千円
- ・少年サポートセンターの機能強化

高知型福祉の担い手育成を強力に推進！

(P.18) (地域福祉政策課)

◆地域福祉活動推進事業費補助金

「高知型福祉の達人塾(災害対策編)」の開催 2,000千円(一)2,000千円

◆ボランティアセンター事業費補助金

「夏のボランティア体験研修」の開催 2,000千円(一)1,000千円

- ・事業概要：地域社会を維持していくための絆のネットワークを支える地域福祉の担い手やボランティアなどを育成
- ・見込まれる成果：地域のマンパワーを活かした地域福祉活動を推進



【予算額】
H25当初 0千円 → H26当初案 2,542千円

新 介護予防給付の市町村事業への円滑な移行

介護保険制度見直しの方向性

全市町村が29年4月までに予防給付（訪問介護・通所介護）の地域支援事業への移行を開始

現状

予防給付によるサービス

訪問介護 受給件数:3,366件
金額:69,359千円

通所介護 受給件数:2,453件
金額:82,661千円

受給件数:5,819件（約35%）
金額:152,020千円（約56%）

- ・訪問看護
- ・訪問リハビリテーション
- ・通所リハビリテーション
- ・短期入所療養介護
- ・居宅療養管理指導
- ・特定施設入所者生活介護
- ・短期入所者生活介護
- ・訪問入浴介護
- ・認知症対応型通所介護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・認知症対応型共同生活介護
- ・福祉用具貸与
- ・福祉用具販売
- ・住宅改修 など

訪問介護、通所介護
について事業へ移行

介護予防給付全体（H25.7月末）
受給件数:16,703件（約21%）
金額:270,751千円（約5%）

見直し後

地域支援事業（新しい総合事業）によるサービス

- ・訪問型サービス
 - ・多様な担い手による生活支援
- ・通所型サービス
 - ・ミニデイなどの通いの場
 - ・運動、栄養、口腔ケア等の教室
- ・生活支援サービス（配食・見守り等）
 - ・介護事業所による訪問型・通所型サービス

多様な主体による地域独自のサービスの提供を推進

サービス提供のイメージ

【訪問型サービス】

- 既存の訪問介護事業所による身体介護・生活支援
- 訪問介護** NPO・民間事業者等による洗濯等の生活支援サービス
- 住民ボランティアによるごみ出し等の生活支援サービス

【通所型サービス】

- 既存の通所介護事業所による機能訓練等の介護
- 通所介護** NPO・民間事業者等によるミニデイサービス
- リハビリ・口腔ケア等の専門職が関与する教室

従来通り
予防給付
で行う

課題

地域ニーズに応じたサービスの提供

- 地域の実情に応じた多様な主体による効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となる体制を構築する

リハビリテーションの視点（総費用の低減化）

- 今後の介護給付費の増大をにらみ、リハビリテーションの専門職等を活かした介護予防機能の強化を図る

平成26年度の取り組み

市町村支援の取り組み

要支援者に対する介護予防給付のうち、地域支援事業に移行するサービス（訪問介護・通所介護）について、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となるよう全ての市町村を支援する。

■ セミナーの開催とアドバイザーの派遣

日常生活圏域ニーズ調査や介護給付データを活用することにより、高齢者のニーズを把握したうえで、地域の実情やニーズに応じた事業の在り方を検討するため、全市町村を対象にしたセミナーを開催するとともに、圏域ごとに必要となるアドバイザーを派遣する。

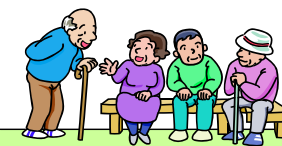
■ リハビリテーションの専門職等の広域派遣

地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、県理学療法士会・県作業療法士会などと連携して、アドバイザーを派遣する。

	H26	H27	H28	H29	H30
予防給付	→	←	→	→	→
段階的な移行		←	→		
全ての市町村で移行開始				→	→
新しい総合事業					→
セミナーの開催・アドバイザーの派遣			→	→	→
リハビリ等専門職の広域派遣調整			→	→	→
サービス単価の決定等の広域調整（意見交換会等）			→	→	→
新しいサービスの段階的な開始				→	→

地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

- 1 利用者ニーズを満足させるサービスの確保を目指す！
- 2 リハビリテーションの専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進する！



これからの高知家では「いつまでも元気に暮らせる地域づくり」を目指す！



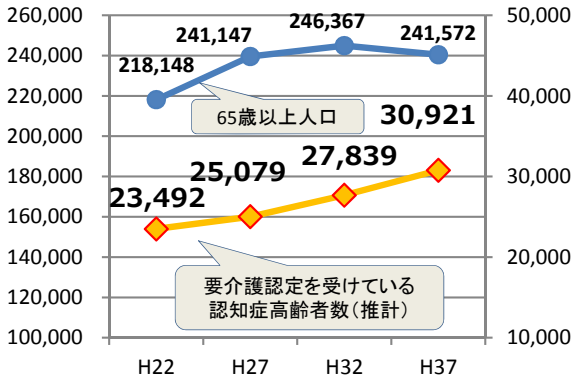
【予算額】
H25当初 0千円 → H26当初案 2,000千円

新 認知症の早期の発見と対応に向けた体制整備

現 状

今後の高齢化の進行に伴い、軽度の認知障害を含めた認知症高齢者の急激な増加が見込まれる

認知症高齢者の推計(高知県)



人材育成等の状況

		H25.3月末	H25.10月末
サポーター養成数	高知県	22,703人	24,891人
	全国	3,766,794人	4,084,742人
キャラバン・メイト数	高知県	1,446人	1,466人
	全国	77,960人	81,500人
かかりつけ医研修修了医師	高知県	328人	355人
	認知症サポート医	高知県	21人



介護保険制度の見直しにおける認知症施策

- ・認知症施策を地域支援事業の包括的支援事業に位置づける
- ・初期の段階で認知症の人やその家族に対して個別の訪問を行い適切な支援を行う「**認知症初期集中支援チーム**」の設置
- ・地域の実情に応じた医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「**認知症地域支援推進員**」の設置

課 題

体制の整備

- 早期の発見と対応に向けた体制の構築
- ⇒ 地域の実情に応じた「高知型初期集中支援体制」の検討

連携の推進

- 認知症疾患医療センター、精神科病院、こうちオレンジドクター等の地域医療と地域包括支援センター等を中心とする介護の連携強化

平成26年度の取り組み

認知症初期集中支援連携体制モデル事業の実施

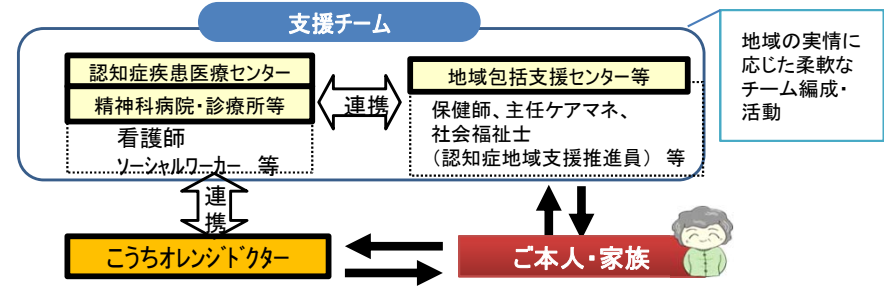
認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の早期の発見と対応に向けた連携支援体制を検討するためのモデル事業を実施する。(市町村への補助事業)

- ・補助率・・・定額
- ・補助対象市町村・・・四万十市、香美市
- ・事業実施期間・・・平成26年度

【事業内容】

- **地域包括支援センターと認知症疾患医療センター、病院等が連携した初期集中支援**
 - ・認知症の疑いのある人や認知症の人及びその家族とのアセスメント、受診・介護サービス利用への支援
 - ・家族への支援などの初期支援を包括的、集中的に行う。
- **認知症高齢者の連携支援体制の構築**

迅速な対応ができる連携体制構築のため、オレンジドクターやケアマネジャー、介護サービス事業所等を対象とした研修会や体制検討の意見交換会などを実施する。



認知症の早期の発見と対応

- 1 認知症の早期の段階における進行防止を目指す！
- 2 早期の段階からの適切なサービスの利用により、家族の介護負担の大幅な軽減を目指す！

これからの高知家では「**認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続ける**」ことを目指す！

福祉・介護人材の確保対策



地域福祉政策課・高齢者福祉課

【予算額】H25当初 133,130千円 → H26当初案 181,163千円

高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業支援計画（H24～26）の円滑な推進

現 状

課 題

- 今後さらなる高齢化の進行により介護ニーズの増大が見込まれ、将来にわたって質の高いサービスを安定的に提供する必要がある
- 介護分野の仕事は、収入が少ない割に内容がハードだといったネガティブなイメージが先行している
- 介護分野の有効求人倍率は減少傾向にあり、最近では約1倍にまで下がり、全体として人手不足感は小さくなっている

- 今後の介護ニーズの増大に対応する人材の安定的な確保、定着
- 福祉・介護の仕事のイメージアップ
- 質の高いサービスを提供するための介護職員の資質向上
- 訪問介護事業所のパート職員の確保
 - ・ホームヘルパーは単独でケアを行うため責任が重い
 - ・利用者の状況により、収入や勤務時間などの勤務条件が不安定
- 中山間地域の事業所の職員の確保
 - ・パート職員の確保が特に困難な状況
- 今後必要となる介護職員数
 - 平成24～26年度の3年間で新たに約700人の介護職員が必要となる見通し（常勤換算での推計）

高知県の有効求人倍率

	全産業	介護分野
20年度	0.46	1.83
22年度	0.54	1.05
24年度	0.63	0.99
25年9月	0.74	1.06

- 職種や雇用形態（正規・非正規）、地域間によって求人難の状態にバラツキが見られる



今後の取り組み

～H25 H26 H27 H28～

質の高いサービスを安定的に提供するための人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援型地域雇用創造事業を活用した新規雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ研修支援
多様な人材確保のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・代替職員派遣による外部研修受講 ・キャリアアップ研修への支援 	
介護の仕事のイメージアップを図るための普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング・職場体験・進路選択・中山間地域ヘルパー研修支援 ・修学資金貸付・教員への普及啓発・新規資格取得者への情報提供 ・中山間地域等における人材確保対策の取組（セミナー・就職面接会開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規人材の確保に向けた普及啓発の促進 ・若年層等への広報の充実

平成26年度の取り組み

多様な人材確保のためのマッチング機能の拡充・強化 101,907千円
(H25 54,928千円)

短期

- **福祉・介護人材のマッチング機能強化や参入促進**
 - ・キャリア支援専門員による求職者と事業所のマッチング
 - ・新規資格取得者に対する就職情報の提供
 - ・中山間地域等における人材確保対策の強化（東部、西部、中山間地域での就職面接（相談）会の開催など）
- **女性の福祉・介護分野での雇用促進** (17,400千円)
 - ・女性が働きやすい職場の環境づくり
 - ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」との連携強化（「女性の就労支援コーナー」設置）
- 学生、潜在的有資格者、主婦等に職場体験の機会提供
- 中山間地域の市町村のホームヘルパー養成研修を支援
- 外国人介護福祉士候補者の日本語修得等の支援
- 介護報酬の加算制度を活用した処遇改善の促進
- **起業支援型地域雇用創造事業を活用した雇用の確保** (36,563千円)



中長期

- **新 少子化社会をにらみ、小・中・高校生を対象にキャリア教育の充実・強化を図る** (1,200千円)
 - ・学校と施設の連携による介護現場などでの福祉教育の充実
- 介護人材養成校への体験入学・進路選択を支援
- 若年層や教員への普及啓発（マッチング機能の強化）
- イメージアップを図るための普及啓発（パンフレットの作成・番組制作放送・イベント開催）
- 介護福祉士等修学資金の貸付



質の高いサービスを提供するための人材育成の拡充・強化 79,256千円
(H25 78,202千円)

短期

- 職員に外部研修を受講させる際の代替職員の確保を支援
- 介護職員のキャリアアップのための研修の実施

中長期

- 介護職員のキャリアアップのための研修内容の充実と体制強化（福祉研修センター、福祉人材センター、関係団体等との連携による人材育成の成功イメージの共有）



【予算額】
H25当初 0千円 → H26当初案 17,400千円

新

女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくり

福祉・介護職場における就労状況

1 女性の高い就業率！

介護現場では生活相談員やPT等以外の職種は圧倒的に女性の就業率が高い。

指定介護サービス事業に従事する従業員の男女比率(%)

	男性	女性
看護職員	4.9	95.1
訪問介護員	8.0	92.0
サービス提供責任者	12.5	87.5
介護支援専門員	20.8	79.2
介護職員	24.8	75.2
生活相談員	40.8	59.2
PT・OT・ST等	47.4	52.6
計	19.2	80.8

(平成24年度 介護労働実態調査)

2 職場全体の離職率が高い！

介護職員等の離職率は、全労働者の離職率に比べて高い。

介護職員等と全労働者の離職率の比較(%)

	高知県	離職率
介護職員+訪問介護員	全国	16.5
全労働者	全国	17.0
		14.8

(全労働者：平成24年雇用動向調査)
(訪問介護員+介護職員：平成24年介護労働実態調査)

3 社会福祉施設の腰痛発生率は他業種よりも高く、発生時の状況にも偏り！

①平成23年に発生した休業4日以上の大災害性腰痛の発生状況 (H24.12.28時点の労働者死傷病報告)

社会福祉施設 18.8% 小売業 12.1%
道路貨物運送業 10.7% 医療保健業 7.3%

②平成16年に発生した休業4日以上のうち社会福祉施設での発生時の状況分析

・移乗作業中が70%を占めている
単独での入浴介護時やベッドから車いすへの移乗作業時における腰痛発生が一番多くなっている

平成26年度の取り組み

介護施設への支援

○国(高知労働局)の「中小企業労働環境向上助成金(介護福祉機器の導入)」※により、介護用リフト、高さ調節ができる電動ベッドなど、「抱えあげない介護」を目的とする介護福祉機器の助成を受けた小規模事業所等に対して県単独での継ぎ足し補助を行う。

- 補助率・・・国の補助基準額の4分の1
- 補助対象事業者・・・認知症高齢者グループホーム等
- 事業実施期間・・・平成26年度～28年度(第6期計画の中間年度まで)
- 補助基準単価・・・1,200千円(リフト約600千円×2台、電動ベッド約300千円×4台)
- 26年度積算内容・・・1,200千円×1/4×58=17,400千円

※「中小企業労働環境向上助成金(介護福祉機器の導入)」の概要
支給額・・・機器の導入に要した費用の1/2を助成
限度額・・・3,000千円
予算枠・・・各労働局で事業計画を認定後、厚労省で予算の割当。

本県のめざすべき姿＝ノーリフト宣言

- 1 介護の「現場」で、女性が安全に、安心して働くことができる環境を早急に整備する！
- 2 腰痛をあたり前のこととして捉えない、科学的な介護を目指す！
- 3 就労環境の改善を目指し、「ノーリフト」、抱えあげない介護を高知県全域で推進する！



これからの高知家では「腰痛になることを当たり前としない介護」を目指す！

課題

女性の就業促進対策

- 女性の力を引き出し、活躍の場を広げることが今後の超高齢社会では社会の活力維持に繋がる「鍵」となる。
- しかしながら、女性の年齢階級別就業率を見てみると、いまだM字型カーブが描かれており、その解消を図るための課題解決を急ぐ必要がある。

腰痛対策

- リフト等の福祉用具の導入による腰痛対策の推進
- 機器の操作や腰痛を起こさない介護技術の研修による習得
- 事業所内での作業の標準マニュアルなどの整備

新 福祉教育推進校等と連携したキャリア教育の充実・強化

現状と課題

- ◆核家族化や都市部への人口移動等により、家庭及び地域で高齢者と接する機会の少ない若年世代が増える一方で、介護職を目指す若者等からは、小さい時からの周囲の高齢者とのふれあいが進路選択をする際の大きな動機づけとなったという声が多数聞かれた。(H25.9対話と実行座談会)
- ◆福祉・介護分野の人材不足が続く中で、今後とも高齢者の増加に伴い介護ニーズの増大が見込まれる一方で、若年世代は減少していく(※1)。このため、従来の取組に加えて、中長期的な視点からの対策を意図的・政策的に強化する必要がある。
- ◆福祉教育推進校が県内で195校指定(※2)されているが、これまで福祉行政サイドからの特段の働きかけを行っておらず、取組内容については学校現場に任せきりになっていた。



中長期的視点からの福祉・介護人材の確保・育成等が必要！

(※1) 高齢者人口と年少人口の推移



	2010(H22)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)
年少人口	92,827人	74,143人	65,616人	58,248人
老年人口	220,335人	246,367人	241,572人	233,332人
(うち75歳以上)	121,617人	133,554人	148,849人	151,572人

(※2) 県内の国公私立校数・福祉教育推進校数

(単位:校)

	東部教育事務所管内	中部教育事務所管内	西部教育事務所管内	合計
小学校	42	119	42	203
福祉教育推進校	21	83	22	126
中学校	24	69	22	115
福祉教育推進校	11	41	7	59
高等学校	6	32	9	47
福祉教育推進校	1	8	1	10
合計	72	220	73	365
福祉教育推進校	33	132	30	195

事業概要

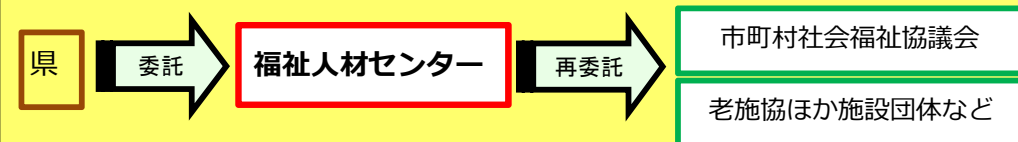
平成26年度の取組

学校と施設の連携によるキャリア教育の実践



- ◆学校と施設の連携による子どもの介護現場での体験研修等を実施する。
【事業内容】
- ・県内6福祉保健所圏域で先進的な取組を行っている施設などと連携し、高齢者疑似体験、車椅子体験など、現在取組まれているものに新たな交流を加えて実施する。
- ・各地域の学校と施設が一体的・継続的な取組を行うことで、子どもと高齢者のつながりをより深めることを目的とする。
- ・将来的には施設などが主体となり、地域での福祉教育を主導してもらう。

◆委託先 高知県福祉人材センター(高知県社会福祉協議会)



県教育委員会・市町村教育委員会との連携が不可欠！

子どもと高齢者の絆の強化策の検討

- ◆総合学習などで福祉教育を推進するための教育資材を学校現場に提供するとともに、指導担当者会や校長会、市町村教育委員会を通じて活用を促進を図る。

【事業内容】

- ・現場経験の豊かな有識者による検討会を開催し、有益な資材づくりや効果的な活用方策の検討などを行い、教育資材を各学校現場に提供する。

教育資材に盛り込む内容例	小学生	中学生	高校生
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者とのふれあい ・高齢者による学校活動への参加 ・施設訪問による交流 など 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・若者の体験談の講演 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・施設訪問による福祉・介護の体験事例 など



未婚化・晩婚化対策の強化

出会いの機会の提供から、より成婚に結びつくような支援策へのバージョンアップ

【予算額】 H25当初 15,066千円 → H26当初案 21,983千円

これまでの取組と成果

【出会いの機会の提供】

- H19～ 市町村等が行う出会いのイベントへの助成
- H21～ 県主催の出会いのきっかけ交流会の開催
- H21～ 出会い応援団制度（会員団体限定のイベント）
- H22～ 婚活サポーター制度（1対1の引き合わせ）

【出会い・結婚応援情報の提供】

- H22～ 出会い応援サイトの開設
- H24～ メールマガジン開始
- H25～ 出会いと結婚応援リーフレット作成
フェイスブックページ開設

➡ 独身者の出会いの機会の増加

課題

- ・独身者の多様なニーズに応えるイベントがまだまだ不足
- ・交際、結婚へ繋げるための工夫や独身者への支援が必要
- ・成婚状況を正確に把握する仕組みが必要

平成26年度の取り組み

（出会いのきっかけ応援事業 新規・見直し分）

結婚を望む独身者の出会いの機会の充実と交際・結婚へ繋げるためのきめ細やかな支援の拡充

- ◆ 出会いのきっかけ応援サイトの再構築（システム化）
- ◆ 利用者事前登録制による①イベント申込の一元化・簡素化とタイムリーな情報提供 ②独身者の意向とニーズの把握
- ◆ 出会い応援団制度の見直しによる多種多様なイベントの開催（参加条件を団体外の独身者に拡大）
 - ・ イベントの開催支援 ① 開催事務の簡素化・・・イベント管理システムによる、参加申込受付、名簿作成など
 - ② 独身者の登録制による広報費用の削減
- ◆ 独身者のスキルアップ研修の充実
 - ・ 県主催、県主催交流会とセット、応援団開催イベントとセット、企業・団体の職員向けなどの研修会の開催
- ◆ 婚活サポーター活動の充実強化
 - ・ サポーター同士の交流及び相談者情報交換の場の設置（月1回程度）
 - ・ 独身者の相談及び交流の場の設置（月1回程度）
- ◆ 成婚記念品の贈呈

目指すべき成果

- ◇ 出会いの機会の提供など結婚を望む独身者の出会いと結婚を応援する企業や団体などが増加。
- ◇ 結婚を望む独身者による、出会いを応援する事業の利活用が増加。

出会いの機会が拡充され、成婚数が増加する！

子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を支援

幼児教育・保育の充実による
質の高いサービスの確保

【予算額】 H25当初 2,569千円 → H26当初案 13,449千円

子育てをめぐる課題

- 親の働く状況の違いにかかわらず、質の高い幼児期の学校教育・保育を受けられること
- 家庭や地域での子育て力が低下
- 都市部を中心とした待機児童の存在
- 子どもの減少により近くに保育の場がなくなった地域がある

課題解決に向けて新制度の取り組み

- 質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供
- 地域の子育て支援の充実
- 待機児童の解消
- 子どもが減少傾向にある地域の保育を支援

平成26年度の取り組み

- ◆ 国の子ども・子育て会議での審議
 - ・ 知事会の代表として地方の実情を訴え、よりよい制度となるよう取り組む
- ◆ 高知県子ども・子育て支援事業支援計画の策定
 - ・ 高知県子ども・子育て支援会議での審議や市町村との協議を踏まえ、地域の実情を反映した計画を策定
- ◆ 子ども・子育て支援新制度の広報・啓発
 - ・ 県民（保護者）向けパンフレットの作成及び新聞広告による広報・啓発
- ◆ 高知県次世代育成支援行動計画の策定
 - ・ ライフステージに応じた総合的な少子化対策を推進するための計画を、ニーズ調査分析等を実施したうえで策定

目指すべき成果

- ◇ 少子化対策の加速化、抜本強化に向けた実効性のあるプランの策定

平成26年度 少子化対策関連予算見積のポイント 65億円 (平成25年度当初予算 57億円)

～ こどもを生き育てやすい環境づくりに向けて ～

● ライフステージに応じた総合的な少子化対策の推進

【予算額】 H25当初 5,672,072千円 → H26当初見積 6,521,392千円
(うち一般財源 3,675,314千円) → (うち一般財源 4,147,409千円)

結婚

21,983千円

結婚を望む独身男女の
出会いのきっかけづくり
と結婚を応援

出会いのきっかけ応援 事業費

- (15,066千円→21,983千円)
- ④ 独身者の多様なニーズに応える出会いの機会の提供と結婚応援
 - ・ 出会い応援団による多種多様なイベントの開催 (開催支援の充実)
 - ・ 県主催の交流会の開催
 - ・ 独身者のスキルアップ研修の充実
 - ・ 婚活サポーターの活動の充実強化
 - ⑤ 出会いのきっかけ応援サイトの充実 など



妊娠～出産期

204,036千円

県民だれもが安心して、妊娠・
出産できる環境づくり

不妊治療費助成事業費

(44,746千円→57,509千円)

- ・ 特定不妊治療費の助成

周産期医療体制整備事業費

(170,439千円→52,209千円)

- ・ 周産期医療体制充実のため財政支援を行うとともに、周産期医療に必要な知識、技術を習得させるための研修を実施。
- ・ 分娩手当、NICU新生児担当医手当支給医療機関等への助成 など

母体管理支援事業費

(14,418千円→12,840千円)

- ・ 早産予防等を目的とした妊婦等への啓発や母体管理を支援する取組の実施
- ・ 市町村が実施する妊婦健康診査に県独自の項目を追加 など

女性の健康づくり応援事業

(2,092千円→1,798千円)

- ・ 不妊専門相談センターによる不妊の専門相談 など



子育て期

5,891,302千円

子育てに孤立感や不安感を
持つ家庭への支援

④ 子育て支援推進事業費補助金

(209,535千円→176,700千円)

- ・ 地域子育て支援センターの機能の充実や環境改善への助成
- ・ 一定水準の子育て広場を開設する市町村への助成 など

④ 地域子育て推進事業費

(9,924千円→10,358千円)

- ・ 地域子育て支援センター職員の研修の充実
- ・ 子育て支援アドバイザーの派遣回数増 など

④ 多子(3子以降)世帯への支援

乳幼児医療費補助金

(428,848千円→444,211千円)

- ・ 就学前の乳幼児医療費の助成(第3子以降の就学前の幼児の医療費の原則無料化)

多子世帯保育料軽減事業費補助金

(103,065千円→102,090千円)

- ・ 第3子以降3歳未満児の保育料の無料化(軽減)

④ 子どもの成長・発達への支援

健やかな子どもの成長・発達支援事業費

(14,026千円→13,981千円)

- ・ 未受診児を対象とした広域健診の実施
- ・ 乳幼児健診受診促進事業費補助金 など

働きながら子育てを行う
家庭への支援

④ 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金

(212,039千円→185,356千円)

- ・ 保育士の確保を促進するため、保育士の処遇改善に取組む私立保育所への助成

④ 保育サービス促進事業費

(851,859千円→1,370,018千円)

- ・ 保育所等の施設整備への助成
- ・ 小規模な保育事業とともに延長保育や一時預かりなど多様な保育事業への助成

④ 認定こども園推進事業費

(124,535千円→493,925千円)

- ・ 認定こども園の施設整備や事業費への助成

④ 保育士人材確保事業費補助金

(— →6,730千円)

- ・ 潜在保育士の再就職の支援

④ 放課後子どもプラン推進事業費

(380,363千円→440,119千円)

- ・ 安全安心な居場所づくりと様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する放課後学びの場の定着と充実

④ 次世代育成支援事業費(7,051千円→41,971千円)

- ・ 次世代育成支援に取り組む企業の認証や仕事と家庭の両立の推進
- ・ 出産後の女性を正規職員として雇用した事業主への給付金の支給 など

④ 女性の活躍促進事業費(— →9,667千円)

- ・ 女性がより一層活躍できるような環境整備(女性のための就労支援コーナーの設置など)

結婚や子育てに希望の持てるあたたかな社会づくりに向けた広報啓発

④ 少子化対策県民運動推進事業費

(10,020千円→9,072千円)

24,280千円

- ・ 官民協働による少子化対策県民運動の強化(キャンペーンなどの実施)
- ・ こうち子育て応援の店の推進 など

子ども・子育て支援新制度(平成27年度施行予定)への円滑な移行

④ 少子化対策推進費

(2,569千円→13,449千円)

- ・ 高知県子ども・子育て支援事業支援計画、高知県次世代育成支援行動計画の策定 など

④ 新制度電子システム構築等事業費補助金

(135,500千円→261,239千円)

子育て家庭等の経済的負担の軽減(一部再掲)

2,527,309千円

多子世帯保育料軽減事業費補助金

(103,065千円→102,090千円)

ひとり親家庭医療費助成事業費補助金

(287,407千円→273,429千円)

こうち木の住まいづくり助成事業費

(3,520千円→6,000千円)

乳幼児医療費補助金

(428,848千円→444,211千円)

不妊治療費助成事業費

(44,746千円→57,509千円)

児童手当費

(1,685,404千円→1,644,070千円)

現状と課題

【現状】

- ◆少年非行の状況を示す指数が全国平均と比べ、高い状態が長く続いている
 - 少年1,000人当たりの刑法犯少年（非行率）：7.2人（全国ワースト2位）
 - 刑法犯総数に占める少年の割合：37.1%（全国ワースト2位）
 - 刑法犯少年の再非行率：34.3%（全国ワースト8位）
- ◆本県の不良行為による補導人数のうち、深夜徘徊が約60%、無職の少年が約20%を占めている（※1）
- ◆本県の刑法犯少年のうち入口型非行は約60～70%を占め、そのうち、万引きが約45～60%を占めている（※2）

【課題】◆早急に解決すべき7つの課題

- （課題1）子どもの規範意識を育み、非行を未然に防止するための取組の強化
- （課題2）学校における生徒指導体制の強化
- （課題3）子どもの立直りを支援し、社会で孤立させないための取組の強化
- （課題4）地域で子どもを見守り、育む気運の醸成
- （課題5）養育上の課題がある家庭に対するアプローチの強化
- （課題6）発達気になる子どもや保護者への支援の充実
- （課題7）子どもが自立した社会生活を営む基礎づくり

重要テーマに基づく取組を強化することで課題解決を図る！

※(1) 不良行為による補導人数の推移

※参考欄の数値は、過去10年の最大値（高知県：H17、全国：H19）

	H21	H22	H23	H24	H25	参考
深夜徘徊	3,769	3,436	3,632	3,060 (2,226)	(2,215)	7,304
喫煙	1,925	2,021	1,905	1,494 (1,077)	(1,068)	2,794
怠学	161	179	191	187 (120)	(68)	139
飲酒	105	126	168	109 (68)	(79)	235
その他	208	313	280	202 (117)	(129)	570
計	6,168	6,075	6,176	5,052 (3,608)	(3,559)	11,042
うち無職少年	1,419	1,075	1,235	1,063		
(全国)	1,013,840	1,011,964	1,013,167	917,926		1,551,726

※(2) 入口型非行人数の推移

※参考欄の数値は、過去10年の最大値（高知県：H14、全国：H15）

	H21	H22	H23	H24	H25	参考
万引き	308	385	353	266 (161)	(114)	458
オートバイ・自転車盗	197	185	160	95 (59)	(48)	295
占有離脱物横領	178	146	85	84 (42)	(27)	260
計	683	716	598	445 (262)	(189)	1,013
うち無職少年	60	49	38	27		
(全国)	65,362	61,799	54,569	43,302		104,180

※()は4～10月の数値

平成26年度の取組

重要テーマその1

地域における非行防止の仕組みづくりとその定着及び拡大

◆民生児童委員等と学校・家庭が連携した地域における非行防止の仕組みづくりなどを県下に定着・拡大させる様々な取組を強化する。

○民生・児童委員等による地域の見守り活動の推進（児童家庭課）

【事業内容】

- ・11月に各小学校で行われる就学時の健康診断時に、保護者に地元で相談を受けてもらえる民生委員・児童委員及び主任児童委員を紹介し、その後の地域での見守り活動や非行の芽の早期発見につなげる。
- ・養育上の支援を必要とする家庭を早期に把握し、必要な相談や支援が行える体制を小学校単位で作る。

◆学校と連携した活動の姿

民生・児童委員等が学校と情報を共有し、関係機関との役割分担をしたうえで、子どもや家庭を見守る仕組みを、県下に定着・拡大させる。
☆H25 高知市11校 → H26、H27 県内に定着・拡大

○無職非行少年の自立支援に向けた就労支援の仕組みづくり（児童家庭課）

【事業内容】

- ・無職の非行少年の就職に向けてのきっかけづくりとするため、保護観察所に登録されている雇用主などの事業所での職場体験の実施。

☆就労訓練（ジョブカフェ「しごと体験講習」）を実施し就労に繋げる。

- ・更生保護サポートセンター（保護司）と協力しながら、雇用主の登録を増やす。
- ・更生保護サポートセンターや若者サポートステーション等と連携し、無職少年の就労支援等行うための仕組みづくりを進める。
（就労支援連絡会（仮称）の開催）

【教育委員会】

- 地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進（生涯学習課・市町村）
学校支援地域本部事業
- 若者サポートステーションとの連携による就学・就労支援（生涯学習課）
若者の学び直しと自立支援

重要テーマその2

深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みの強化

◆成果目標の達成に向けて、官民が一体となって、不良行為による補導人数の6割を占める深夜徘徊を減少させる取り組みと入口型非行人数の45～60%を占める万引き防止対策を推進する。

○万引き防止の一声運動の実施（児童家庭課）

コンビニ等の店員による万引き防止の一声運動の実施と参加店舗の拡大（ポスター、一声運動対応シート作成）

○県民への効果的な啓発事業の実施

- ・万引き防止リーフレットを活用した啓発（児童家庭課）
- ・万引き防止テレビCMを活用した啓発（児童家庭課）

○深夜徘徊防止の一声運動の実施（児童家庭課）

コンビニ等にきた子どもへの深夜徘徊防止の一声運動の実施と参加店舗の拡大

- ・夜間コンビニに来た小中学生に早く家に帰るよう声かけをする。
- ・状況によって、コンビニは警察へ連絡する。
- ・協力店舗をコンビニ以外に拡大する。（ポスター、一声運動対応シート作成）

【教育委員会】

○学校・警察連絡制度の効果的な活用（少年課・人権教育課）
補導事案等の情報提供や連絡、指導による立ち直り支援

○高知市少年補導センターの体制確保（人権教育課）

万引き防止集会と自転車盗難防止教室の充実

○補導教員・補導専門職員を市町村の少年補導センターに配置（人権教育課）

健全育成のための街頭補導や啓発活動

【警察本部】

○非行防止教室の開催（少年課、各警察署）

小、中、高校で継続して実施

○非行について話し合う中学生サミットの開催（少年課、少年警察ボランティア協会）

1日開催から2日開催に拡大し、講演やパネルディスカッションを新たに盛り込み実施

○コンビニ等の店舗への防犯啓発（各警察署）

コンビニ等の店舗に対する防犯の啓発

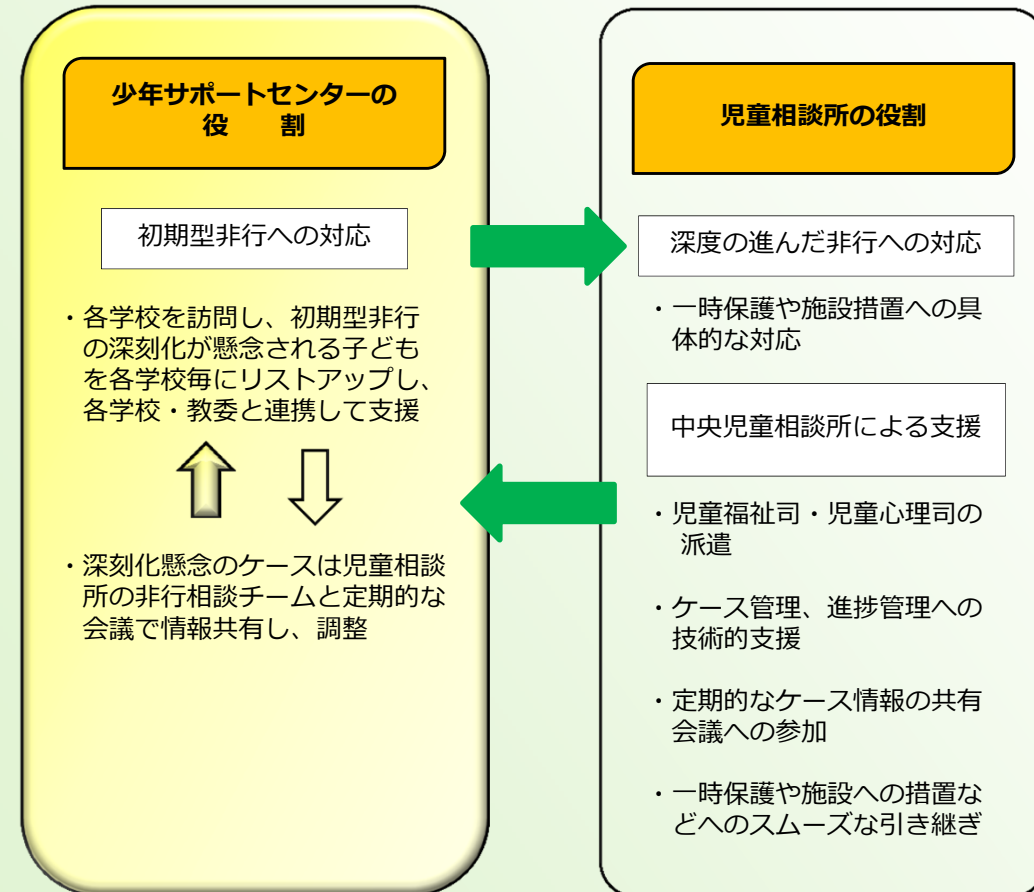
重要テーマその3

少年サポートセンターと中央児童相談所の連携を強化することにより、早期からの非行防止対策を強化

◆相互の機能を共通の資源として活用できるよう連携を強化することにより、従来児童相談所が関わりにくかった初期非行からの一貫した対策に取り組むことにより、非行の深刻化を防止する。

少年サポートセンターの機能強化

- ・福祉専門職（児童福祉司・児童心理司）の配置・検討
- ・非行相談援助活動、立直り支援の取り組みを強化





地域の福祉活動を支える担い手の育成と確保

1 地域支援を担う専門職の育成！

(1) あったかふれあいセンターで従事する職員の育成

【目標】平成26年度末までに、職員全員(148名)が福祉研修センターの研修を終了

(2) 地域支援の専門職(地域支援ワーカー)の育成

【職種】社協職員、保健師、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー 等

【目標】平成27年度末までに、300名を育成(H25.12月現在 229名が研修を受講)

2 地域福祉の担い手の育成とボランティア活動の活性化！

住民のマンパワーを活かした助け合いや支え合い活動を推進するため、地域福祉の担い手を確保・育成するとともに、ボランティア活動の活性化を図る

(1) 地域福祉の担い手の育成

- 「こうち支え合いチャレンジプロジェクト」を通じて住民参加を促し、担い手を育成
- 災害時の個別避難計画の作成を通じて、避難支援者の確保と防災活動を普及

(2) ボランティア活動の活性化

- 「全国ボランティアフェスティバル高知(H25.11.23~24)」の開催

課題

1 地域支援を担う専門職を育成し、地域活動の活性化に結びつける

- 育成した地域支援ワーカーやあったかふれあいセンターの職員が、地域における支援活動や地域福祉の担い手の育成などで、活躍の出来るしくみづくり

2 全国大会の経験を活かしたボランティア活動の活性化

- 各市町村におけるボランティア活動をコーディネートする「市町村社協ボランティアセンター」の機能強化
- 全国大会の開催を通して強化されたボランティアのネットワーク網を活用した県内ボランティア力の強化

平成26年度の取り組み

地域福祉の担い手の育成

予算額：地域福祉活動推進事業費補助金のうち2,000千円
補助先：高知県社会福祉協議会

新 先進的な地域活動に取り組む地域リーダー(=達人)に焦点を当てた「高知型福祉の達人塾(災害対策編)」の開催

研修日数：4日間(1日1テーマ×4日)

- ①災害時要援護者を起点にした平常時の支え合い体制づくり
- ②地域の集いづくり
- ③見守りネットワークづくり
- ④個人の生活ニーズを地域で支える活動

開催場所：4ヶ所(テーマごとに開催場所を選定)

参加者：地域リーダー(達人5名×4テーマ)・地域福祉の担い手(100名×4テーマ)

○地域支援を担う専門職等が「達人塾」への参加と活用を通して地域福祉活動の活性化と担い手の育成強化を図る

- ・地域支援を担う専門職と地域福祉の担い手等が、共に「達人塾」に参加することにより、地域における活動の方向性を確認し、取組の強化につなげる
- ・達人の活動や達人塾での研修内容を「事例集」として取りまとめ、専門職等が「事例集」を活用し、先進事例の地域への紹介や実践活動等を通して担い手の育成強化や地域活動の活性化につなげる

ボランティア活動の活性化

予算額：ボランティアセンター事業費補助金のうち2,000千円
補助先：高知県社会福祉協議会

新 新たな担い手の確保や、ボランティア活動の活性化を図るため、学生等の若い世代をターゲットとした「夏のボランティア体験研修(ナツボラ)」の開催

○ボランティアのネットワーク力及び市町村社協ボランティアセンター機能の強化を図る

- ・各市町村内のボランティアを育成・確保することで、市町村社協ボランティアセンターの機能を強化する
- ・全国ボランティアフェスティバルで強化された県内外のネットワーク網を活用し、県内ボランティアのネットワーク力の強化を図る

本県のめざすべき姿 = 住民力による地域福祉の推進

- 1 住民のマンパワーを活かした助け合いや支え合い活動の推進
- 2 地域支援を担う専門職と地域福祉の担い手の一体的な活動の展開